

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金関連事業の実施状況等について

実施計画 No	交付対象事業の名称	交付金の区分	事業の概要【実施計画時点】 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(円) 【実績額】				事業の効果
					交付金充当経費	国庫補助額	その他(一般財源や補助対象外経費等)	
1	広報たわらもと号外発行事業	通常分	①新型コロナウイルス感染症に係る町の施策等を必要なタイミングで発信するため、広報たわらもと号外を発行 ②広報たわらもと号外に係る印刷経費、広報紙折り込み経費、配送経費 ③2回の発行を予定 広報たわらもと号外に係る印刷経費 171,000円 ※6(チラシ・A4両面カラー)×12,900部×1.10×2回 広報紙折り込み経費 57,000円 ※2×12,900部×1.10×2回 配送経費 10,000円 ※84×49件(コンビニ・スーパー17件+医療機関32件)×2回+その他(緊急時の配送等) ④田原本町民・町内スーパー・コンビニ・医療機関等	32,496	32,496	0	0	広報たわらもと号外を発行することで、町民に対して新型コロナウイルス感染症に関する必要な情報を迅速に発信し、コロナ禍における町民生活の支援に一定の効果があった。
2	庁舎衛生用品購入事業	通常分	①感染予防対策に係る衛生用品の購入 ②物品購入費 ③消毒液 7,150円×50個=357,500円 等 ④庁舎等	426,433	426,433	0	0	新型コロナウイルス感染症予防の為、消毒液を購入し、予防対策を実施したことにより、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に一定の効果があった。
3	町自転車駐車場機械化事業	通常分	①田原本町自転車駐車場の事務において職員と利用者の接触を避けるため、一部機械化するための改修 ②指定管理者負担金 ③田原本駅…フラッパーゲート2台2,400,000円、入口発券機1台2,800,000円、出口精算機1台4,850,000円、二輪車識別機1台800,000円、定期更新機1台5,800,000円、管理PC1式2,500,000円、自転車ガイド1式170,000円、操作利用看板自立式2式140,000円、機器付き防雨テント3式450,000円、道路標記1式100,000円、工事費1,320,000円、値引き8,580,000円 笠縫駅…自転車個別ロック90台4,140,000円、特殊自転車用個別ロック7台385,000円、バイク個別ロック5台275,000円、集中精算機1台2,000,000円、取扱い看板自立型1台70,000円、精算機上SUS看板1台30,000円、工事費1,390,500円、値引き3,240,500円 消費税等1,780,000円 ④町自転車駐車場	19,580,000	19,580,000	0	0	自転車駐車場を機械化することで密を避け、民間及び町職員との接触を減らすことで新型コロナウイルス感染拡大防止に一定の効果があった。
4	町公式LINE連携対応事業	通常分	①「新しい生活様式」を踏まえた行政事務のデジタル化の推進により、新型コロナウイルス感染症や防災、子育て情報等の町の施策を広く発信するためのシステムの構築等 ②システム構築委託料、システム使用料 ③公式LINE連携等構築業務 5,500,000、連携等運用業務 770,000 ④住民	6,160,000	6,160,000	0	0	町民に対して新型コロナウイルス感染症に関する必要な情報を迅速に発信するための環境を整備し、感染拡大防止の体制を整えることができた。
5	WEB会議対応事業	通常分	①WEB会議に対応するためのライセンス等の購入 ②ライセンス使用料 ③ZOOM等1年間のライセンス購入費※30,000円×2ライセンス×1.1 ④庁舎	49,500	49,500	0	0	ZOOM等のWEB会議システムのライセンスを購入し、Web会議を積極的に活用することで職員や関係者との接触を減らすことができ、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に一定の効果があった。

実施計画 No	交付対象事業の名称	交付金の区分	事業の概要【実施計画時点】 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(円) 【実績額】				事業の効果
					交付金充当経費	国庫補助額	その他(一般財源や補助対象外経費等)	
6	選挙投票所等感染症予防対策事業	通常分	①投票所等の感染症予防対策に係る衛生用品の購入 ②物品購入費 ③簡易鉛筆 3×20,000本×1.1=66,000 消毒用エタノール 1,400×30個×1.1=46,200 消毒用エタノール詰替用 5,000×20個×1.1=110,000 使い捨て手袋 1,800×15箱×1.1=29,700 3層不織布マスク 2,500×15箱×1.1=41,250 ④町内投票所等	250,492	250,492		0	新型コロナウイルス感染症予防の為、投票所の衛生用品を購入したことにより、選挙時において感染拡大防止の体制を整えることができた。
7	たわらもと健康ポイント外出促進事業	通常分	①外出自粛要請を受けて自宅に引きこもる高齢者に対し、正しい健康づくり行動を勧奨 ②事業参加に対するインセンティブ付与を実施 ③令和3年度新規参加者 900名×1000円 ④40歳以上の住民	773,000	773,000		0	新型コロナウイルス感染症の影響で、自粛生活が続く生活が制限されている町民に対して、少人数での外出を促進することで健康活動を維持し、コロナ禍においても健康の増進に繋げることができた。
8	児童相談援助事業	通常分	①感染予防対策に係る衛生用品の購入 ②物品購入費 ③サージカルマスク 1,100×10箱×1.1=12,100 ビニール手袋 1,320×2箱×1.1=2,904 ティスボーザルタイプエブロン(50枚入) 450×2箱×1.1=990 手指消毒用薬剤(500ml) 1,050(税込)×2本=2,100 ④地方公共団体	24,028	24,028		0	新型コロナウイルス感染症予防の為、児童相談所において衛生用品を購入したことにより、感染拡大防止の体制を整えることができた。
9	犬の登録等事務事業	通常分	①感染予防対策に係る衛生用品の購入 ②物品購入費 ③消毒用アルコール 2,100(税込)×3個=6,300 ニトリル手袋 1,100(税込)×3個=3,300 ④庁舎等	15,260	15,260		0	新型コロナウイルス感染症予防の為、保健所の衛生用品を購入したことにより、職員と町民間において感染拡大防止の体制を整えることができた。
10	子育て世帯包括支援センター事業	通常分	①感染予防対策に係る衛生用品の購入 ②物品購入費 ③手指消毒用薬剤(500ml) 1,050(税込)×400本=420,000 ビニール手袋(50枚入) 1,320×60箱×1.1=87,120 サージカルマスク(50枚入) 1,100×60箱×1.1=72,600 アイガード、ティスボーザルタイプエブロン、物品用消毒剤、オートクレーブ滅菌処理用精製水等 20,280円 オゾン発生装置935,000円 ④地方公共団体	1,092,681	1,092,681		0	新型コロナウイルス感染症予防の為、包括支援センターの衛生用品を購入したことにより、職員と町民間において感染拡大防止の体制を整えることができた。
11	保健センター管理事業	通常分	①感染予防対策に係る衛生用品の購入 ②物品購入費 ③来館者用マスク 1,100(税込)×5箱=5,500 消毒用アルコール 14,800(15kg・税込)×3缶=44,400 ④庁舎等	54,780	54,780		0	保健センターにおいて、新型コロナウイルス感染症予防対策に係る衛生用品を購入し、使用することで新型コロナウイルス感染症の拡大防止に一定の効果があった。
12	新型コロナワクチン接種体制確保事業	通常分		0	0		0	0 未実施

実施計画 No	交付対象事業の名称	交付金の区分	事業の概要【実施計画時点】 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(円) 【実績額】				事業の効果
					交付金充当経費	国庫補助額	その他(一般財源や補助対象 外経費等)	
13	成人保健・がん検診事業	通常分	①感染予防対策に係る衛生用品の購入 ②物品購入費 ③消毒用アルコール 14,800(15kg・税込)×1缶=14,800 受診者用マスク 1,100(税込)×10箱=11,000 ペーパータオル 2,200(税込)×1箱=2,200 ④庁舎等	11,680	11,680		0	庁舎内において、新型コロナウイルス感染症予防対策に係る衛生用品を購入し、使用することで新型コロナウイルス感染症の拡大防止に一定の効果があった。
14	休日応急診療所運営事業	通常分	①感染予防対策に係る衛生用品の購入 ②物品購入費 ③医師の白衣 8,600×6着×1.1=56,760 消毒用アルコール 14,800×(15kg・税込)×8缶=118,400 2,100(税込)×22缶=46,200 フェイスシールド 500(10シート入・税込)×100個=50,000 N95マスク 8,800(20枚入・税込)×12箱=105,600 ニトリル手袋 1,100×50箱=55,000 サージカルマスク 1,100(税込)×50箱=55,000 ペーパータオル 2,200(税込)×15箱=33,000 アイソレーションガウン 150(1枚・税込)×250枚=37,500 等 ④庁舎等	0	0		0	未実施
15	ごみ集積場電子化事業	通常分	①行政事務のデジタル化の推進のため、町内のごみ集積場を記した地図データの作成 ②委託料 ③ごみ集積場電子化業務委託 2,563,000円 ④庁舎等	2,563,000	2,563,000		0	ごみ集積場を記した地図データの作成をおこなうことで、窓口での職員と町民間の接触を減らし密を避け、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に一定の効果があった。
16	廃棄物処理情報デジタル化事業	通常分	①行政事務のデジタル化の推進のため、廃棄物処理に係る法令解説、通知情報等のデジタル化 ②ソフト使用料 ③廃棄物処理実務NAVI利用料 66,000円 ④庁舎等	66,000	66,000		0	廃棄物処理情報をデジタル化することで職員同士の接触を減らすことができ、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に一定の効果があった。
17	清掃総務事業	通常分	①感染予防対策に係る衛生用品の購入 ②物品購入費 ③消毒液(500ml) 580円(税込)×145=84,100円 その他 3,900円 ④庁舎等	0	0		0	未実施
18	食品資源循環事業	通常分	①学校給食や家庭から出る調理くず等を肥料化する設備を導入し、できた肥料で住民に花を育ててもらい飾ることでコロナ禍による外出自粛ストレスの緩和を図る。 ②機械購入設置費、作業員派遣委託費、その他物品購入費等 ③処理機購入費 10,274千円 工事費 820千円 配布ﾊﾞｯｸﾞ、回収袋等の消耗品費 1,467千円 作業員派遣委託料 262千円 その他 33千円 ④地方公共団体	12,418,159	12,418,159		0	学校給食や家庭から出る調理くず等を堆肥化し、出来た堆肥で学校や住民に花を育ててもらい食品資源循環事業を実施したことで、コロナ禍における生活支援に一定の効果があった。

実施計画 No	交付対象事業の名称	交付金の区分	事業の概要【実施計画時点】 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(円) 【実績額】				事業の効果
					交付金充当経費	国庫補助額	その他(一般財源や補助対象 外経費等)	
19	じん芥収集事業	通常分	①感染予防対策に係る衛生用品の購入 ②物品購入費 ③消毒液(500ml) 580円(税込) × 70=40,600円 ゴム手袋(1双) 340円(税込) × 360=122,400円 軍手(1ダース) 355円(税込) × 100=35,500円 等 ④庁舎等	47,900	47,900		0	新型コロナウイルス感染症予防対策に係る衛生用品を購入し 使用することで新型コロナウイルス感染症の拡大防止に一定 の効果があつた。
20	緊急時廃棄物収集運搬業務委 託事業	通常分	①ごみ収集員の新型コロナウイルス感染等の緊急時にも滞りなく収集を行 えるよう、民間業者へ委託する。 ②委託料 ③緊急時廃棄物収集運搬業務 1,750,000円 ④地方公共団体	0	0		0	未実施
21	一般廃棄物処理事業	通常分	①感染予防対策に係る衛生用品の購入 ②物品購入費 ③消毒液(500ml) 580円(税込) × 200=116,000円 防塵マスク 318円(税込) × 2,200=699,600円 その他 14,400円 ④庁舎等	640,512	640,512		0	新型コロナウイルス感染症予防対策に係る衛生用品を購入し 使用することで新型コロナウイルス感染症の拡大防止に一定 の効果があつた。
22	高収益作物転換支援事業	通常分	①コロナ禍において収益が落ち込んだ農業者に対し、水田や耕作放棄地 を活用・転換し、新たに高収益作物を栽培される方へ補助金を交付する ②補助金 ③@100,000円 × 12件 ④住民	0	0		0	未実施
23	コミュニティFMラジオ事業	通常分	①インターネットを使用できない方や災害時等でインターネットを使用でき ない時でも新型コロナウイルス感染症関連情報や災害情報等を住民に広く 発信できる情報発信手段として活用できるコミュニティFMラジオの整備 ②委託料 ③免許取得申請の検討に必要な業務(潜在電界強度調査等・実施設計) 9,999,000円 ④地方公共団体	9,999,000	9,999,000		0	インターネットを使用できない方や災害時等でインターネットを 使用できない時でも新型コロナウイルス感染症関連情報や災 害情報等を住民に広く発信できる情報発信手段として活用で きるコミュニティFMラジオの開設にかかる設計調整、使用周波 数の調査、FM開局に向けた予備免許申請書に記載する機器 や図面作成等を進められた。
24	統合型校務支援システム導入事 業	通常分	①ペーパーレス化により職員間でのやり取りや接触を減らすことで感染症 対策を行うとともに、行政事務のデジタル化の推進のため、成績処理等の 学校事務やスケジュール管理等の機能を有する統合型校務支援システム の導入 ②システム設定委託料・システム賃借料 ③事務局用:委託料385千円 小学校:委託料4,685千円+使用料及び賃借料2,915千円 中学校:委託料2,788千円+使用料及び賃借料1,749千円 計12,522千円 ④学校	12,176,230	12,176,230		0	小中学校において、教育行政事務をデジタル化したことで接触 を減らし、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に一定の効 果があつた。

実施計画 No	交付対象事業の名称	交付金の区分	事業の概要【実施計画時点】 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(円) 【実績額】			事業の効果
				交付金充当経費	国庫補助額	その他(一般財源や補助対象 外経費等)	
25	指導者用デジタル教科書購入事業	通常分	①ペーパーレス化により職員間でのやり取りや接触を減らすことで感染症対策を行うとともに、行政事務のデジタル化の推進のため、指導者用デジタル教科書の購入 ②備品購入費 ③小学校: @80,000 × 2学年 × 3教科 × 5校 = 2,400,000円 中学校: (@80,000 × 3学年 × 4教科 × 2校) + (@80,000 × 1学年 × 3教科 × 2校) = 2,400,000円 計4,800千円 ④学校	2,660,900	2,660,900	0	小中学校において、教育行政事務をデジタル化したことで接触を減らし、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に一定の効果があった。
26	青垣生涯学習センター管理事業	通常分	①感染予防対策に係る衛生用品の購入 ②物品購入費 ③消毒液、フェイスシールド、キッチンペーパー、ビニール手袋等の購入 120千円 ④地方公共団体	248,949	248,949	0	青垣生涯学習センターにおいて、新型コロナウイルス感染症対策のための手袋、消毒液等衛生用品を購入し使用したことにより、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に一定の効果があった。
27	図書館運営管理事業	通常分	①感染予防対策に係る衛生用品の購入 ②物品購入費 ③消毒液、キッチンペーパー等の購入 56千円 ④図書館	40,036	40,036	0	図書館において、新型コロナウイルス感染症対策のため消毒液等衛生用品を購入し使用したことにより、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に一定の効果があった。
28	体育施設管理事業	通常分	①感染予防対策に係る衛生用品の購入 ②物品購入費 ③消毒液、フェイスシールド、キッチンペーパー、ビニール手袋等の購入 40千円 ④体育館	19,217	19,217	0	町内体育施設において、新型コロナウイルス感染症対策のための手袋、消毒液等衛生用品を購入し使用したことにより、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に一定の効果があった。
29	新型コロナウイルス感染防止対策認証取得奨励金交付事業	通常分	①町内で店舗を営む事業者の新型コロナウイルス感染症の予防対策の実施を支援することを目的とする。 ②奨励金、役務費 ③奨励金 事業所1件あたり30,000円 × 150件(客席を有する飲食店営業許可施設数の推計) 役務費 郵送料84円 × 150件 ④奈良県と市町村が行う感染予防対策を適切に実施する店舗の認証制度において認証を得た町内事業者	690,000	690,000	0	新型コロナウイルス感染症に係る感染予防対策に応じた町内事業者に対して奨励金を給付することで、経済的負担の軽減に一定の効果があった。
30	水道庁舎等感染拡大防止対策事業	通常分	①水道庁舎等における、職員および来庁者等のための感染拡大を防止するための物品購入及び、感染対策の環境整備。 ②感染拡大防止対策のための物品購入費 ③ ・庁舎入口体温計 @ 200,000 円 × 1.1 × 1台 = 220,000円 ・足踏み式アルコール消毒液噴霧機 @20,000円 × 1.1 × 1台 = 22,000円 ・庁舎、会議室用パーテーション @4,200円 × 20枚 × 1.1 = 92,400円 送料400円 × 20個 × 1.1 = 8,800円 ・トイレ感知式手洗自動水栓 @55,000円 × 1.1 × 2台 = 121,000円 工事費 39,600円 × 1.1 × 2台 = 87,120円 ④ 水道庁舎	426,756	426,756	0	水道庁舎において、新型コロナウイルス感染症対策のための体温計、消毒液等衛生用品を購入し使用したことにより、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に一定の効果があった。

実施計画 No	交付対象事業の名称	交付金の区分	事業の概要【実施計画時点】 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(円) 【実績額】			事業の効果
				交付金充当経費	国庫補助額	その他(一般財源や補助対象 外経費等)	
31	学校における学習等への支援事業	通常分	①新型コロナウイルス感染症により、臨時休業や様々な学校行事の中止や縮小がなされている中で、令和3年度の小学校6年生と中学校3年生の子どもたちに対して、学校生活最後の年における思い出づくりを応援する補助金を定額交付するもの。 ②負担金補助及び交付金 ③小学校: @10,000円×271人 中学校: @10,000円×265人 計5,360,000円 ④町立小学校6年生及び中学校3年生の保護者	5,330,000	5,330,000	0	卒業生を持つ家庭等に対する経済的支援を実施することで、コロナ禍における経済的負担の軽減に一定の効果があった。
32	社会システム維持のための衛生確保事業	通常分	①新型コロナウイルス感染症拡大の防止を目的とした、手指消毒用備品の購入 ②備品購入費 ③オートディスペンサー(アルコール等対応)購入に係る費用 @5,000(税込)×36個(小学校20+中学校8+幼稚園8) 計180,000円 ④地方公共団体	103,752	103,752	0	新型コロナウイルス感染症対策のためにオートディスペンサーを購入し使用したことにより、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に一定の効果があった。
33	社会システム維持のための衛生確保事業	通常分	①新型コロナウイルス感染症拡大の防止を目的とした、体育館や遊戯室における大規模空間換気用備品の購入 ②備品購入費 ③体育館及び遊戯室用空気循環用大型サーキュレーター購入に係る費用 小学校: @40,000(税込)×5校×2台＝400,000円 中学校: @40,000(税込)×2校×2台＝160,000円 幼稚園: @40,000(税込)×4園×2台＝320,000円 計880,000円 ④地方公共団体	532,400	532,400	0	新型コロナウイルス感染症対策のために体育館及び遊戯室用空気循環用大型サーキュレーターを購入し使用したことにより、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に一定の効果があった。
34	社会システム維持のための衛生確保事業	通常分	①学校現場における清掃及び消毒作業の効果を持続させるため、担任用机及び椅子、教卓、幼児・児童・生徒用机及び椅子、給食用配膳台やロッカー等に抗ウイルス・抗菌コーティング施工を行うもの ②委託料 ③担任用机及び椅子、教卓、幼児・児童・生徒用机及び椅子、配膳台やロッカーの抗ウイルス・抗菌コーティングに係る費用 小学校: @500×1,522セット＝761,000円(児童用) @10,000×73学級＝730,000円(担任用等) 中学校: @500×780セット＝390,000円(生徒用) @10,000×20学級(田中)＝200,000円(担任用等) @5,000×8学級(北中)＝40,000円(担任用等) 幼稚園: @700×345セット＝241,500円(幼児用) ロッカー-幼小中120学級分: 1,236,000円 (上記の合計×材料運搬等(5%))×1.1＝4,156,269円 計4,156,269円 ④地方公共団体	2,227,500	2,227,500	0	新型コロナウイルス感染症対策のために学校現場において、机及び椅子等に抗ウイルス・抗菌コーティングを使用したことにより、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に一定の効果があった。
35	屋外イベント用音響機器購入事業	通常分	①コロナ禍において、青垣の中庭や正面玄関を活用した屋外イベントのニーズがあり、演奏や司会者が使用するスタンド・マイク等を購入することで、屋外イベントを円滑に開催する。 ②各備品の購入費 ③ミキサー1台、マイク、スタンド、スピーカー、ケーブル、各2台 220,000円 ④地方公共団体	138,900	138,900	0	コロナ禍においてイベントを開催する際、新型コロナウイルス感染症対策のためにスタンドマイク等を購入し使用したことにより、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に一定の効果があった。
36	ホール事業等来館者誘導用ベルトパーテーション購入事業	通常分	①ホール事業等の来館者の行列や混雑の規制・誘導をすることで、ソーシャルディスタンスを確保する。 ②備品の購入費 ③ベルトパーテーション 20台 726,000円 ④地方公共団体	338,800	338,800	0	コロナ禍においてベルトパーテーションを利用することで来館者の行列や混雑の規制や誘導をすることにより、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に一定の効果があった。

実施計画 No	交付対象事業の名称	交付金の区分	事業の概要【実施計画時点】 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(円) 【実績額】				事業の効果
					交付金充当経費	国庫補助額	その他(一般財源や補助対象 外経費等)	
37	図書館運営事業	通常分	①半分に減らしているソファ閲覧席へパーテーションを設置し、利用できる 席を出す。 ②備品購入費 ③パーテーション購入費用 @30,800円×20枚 ④地方公共団体	583,000	583,000		0	新型コロナウイルス感染症対策のために図書館においてパー テーションを購入し使用したことにより、新型コロナウイルス感 染症の拡大防止に一定の効果があった。
38	図書消毒機購入事業	通常分	①利用頻度が高いため、もう1台購入し、感染対策を行う。 ②備品購入費 ③図書消毒機購入にかかる経費 881,100円 配送・設置費 88,000円 ④地方公共団体	969,100	969,100		0	新型コロナウイルス感染症対策として図書館に図書消毒機を 購入し使用したことにより、新型コロナウイルス感染症の拡大 防止に一定の効果があった。
39	据え置き型カード読み取り装置 設置事業	通常分	①図書館に据え置き型のカードの読み取り装置を設置し、利用者と職員間 でカードを介した接触がないようにする。 ②備品購入費 ③カード読み取り装置購入にかかる経費 210,804円 設置設定費 99,000円 ④地方公共団体	308,000	308,000		0	新型コロナウイルス感染症対策として図書館にカード読み取り 装置を設置することで職員と利用者の接触を減らすことがで き、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に一定の効果が あった。
40	在宅療養者健康管理支援事業	通常分	①パルスオキシメーターを貸与することで、陽性が判明し、在宅療養する住 民の健康管理に寄与することができる。 また、感染者及び濃厚接触者を含む家族の不安に寄り添いながら、病状 の回復のための支援、自宅療養者の健康管理や困りごと等へのアドバイ ス等を行うため、看護師を配置する。 ②パルスオキシメーター購入費150万円・食糧費150万円 看護師(報償費 医師等謝礼)151万円 ③パルスオキシメーター230個(単価1個税込み6,520円)食料品14品目 @1,500×1日×1000人 看護師 報償費(土日祝)@1,580×7時間×2人×54日(R3.11月～R4.3 月)=1,194,480 看護師 報償費(主に金曜と月曜)@1,580×4時間×1人×43日(R3.11月 ～R4.3月)=271,760 役務費 傷害保険料 @5,840×2人×3カ月(R4.1～R4.3)=35,040 ④新型コロナウイルス感染症の陽性者及び濃厚接触者等で自宅待機を求 められ、親族や知人等による支援が受けられない田原本町在住者 新型コロナ感染者及び濃厚接触者等で自宅療養中の田原本町在住者	11,108,593	11,108,593		0	パルスオキシメーターを貸与することにより、新型コロナウイル ス感染症の拡大防止に一定の効果があった。

実施計画 No	交付対象事業の名称	交付金の区分	事業の概要【実施計画時点】 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(円) 【実績額】			事業の効果
					交付金充当経費	国庫補助額	その他(一般財源や補助対象外経費等)
41	保健センター感染予防対策事業	通常分	①目的:保健センターにおける来所者及び、乳幼児健康診査やがん検診等の事業実施の際の感染予防のための物品購入及び、感染対策の環境整備を目的とする。 効果:現在、保健センターにおいて、体温測定は手動で実施しており、また、保健センターの室内においては、換気扇は設置しているが、換気のための窓がない状況である。手指消毒やトイレの手洗いなども現在、手動のポンプ式で行っている、そのため、体温測定や手指消毒等を自動にすることで、より効率的に感染予防対策がとれ、住民の負担の軽減にもつながることが期待できる。 ②感染予防対策のための物品購入費 ③ ・タブレット型サーモグラフィー検温器(スタンド型) @220,000×3台=660,000 ・オートディスペンサー手指消毒器(スタンダード) @11,000×3台=33,000 ・足踏み式消毒スタンド @28,160×3台=84,480 ・オートディスペンサーハンドソープ用 @5,000×10台=50,000 ・オゾン発生器 @220,000(60量程度)×2台=440,000 @140,000(24量程度)×1台=140,000 合計:1,407,480円(税込み) ④対象施設:保健センター	1,149,434	1,149,434	0	保健センターにおいて、手指消毒やトイレの手洗いを手動のポンプ式でから自動式にすることで、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に一定の効果があった。
42	会議録作成システム導入事業	通常分	①会議録作成システムを導入することにより、会議内容を迅速に文章化し、即座に情報共有をすることができるため、会議の参加者を最小限に抑えることができ、密を避けることができる。 ②会議録作成システムの導入 ③5,491,200円 ④庁舎	5,280,000	5,280,000	0	新型コロナウイルス感染症対策として会議録作成システムを導入することにより、会議内容を即座に情報共有をすることができるため、会議の参加者を最小限に抑え、職員の接触を減らすことができ、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に一定の効果があった。
43	たわらもとヘルスケアプロジェクト 外出促進事業	通常分	①コロナ禍による外出自粛での健康2次被害を防ぐため、感染対策としての外出を促進とヘルスケアプロジェクトの周知を兼ねてマスクを配布する。 ②夏用マスク 3,062千円 ③1,160円×2枚セット×1200人×消費税 ④令和3年度健康ポイント事業参加者	3,445,200	3,445,200	0	新型コロナウイルス感染症予防の為、マスクを配布し、予防対策を実施したことにより、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に一定の効果があった。
44	たわらもとヘルスケアプロジェクト 外出促進事業	通常分	①コロナ禍による外出自粛での健康2次被害を防ぐための外出の促進と子ども見守り活動の促進のため夏用帽子を配布する。 ②夏用帽子 1,089千円 ③1,600円(帽子代)×600人×消費税+30,000円(刺繍代)×消費税 ④令和3年度健康ポイント事業参加者のうち「ながら見守り活動」参加者	1,089,000	1,089,000	0	コロナ禍において、健康2次被害を防ぐための外出促進及び子ども見守り活動において、夏用帽子を配布し、予防対策を実施したことにより、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に一定の効果があった。
45	完全セルフ型税公金収納機導入事業	通常分	①完全セルフでの税公金収納機を導入することにより、納税者と窓口職員の対面接触の機会を減らし、新型コロナウイルスの感染リスクの軽減を図るとともに、正確かつ迅速な収納を実現する。 ②税公金収納機の導入費用 ③税公金収納機 5,000千円×1台×1.1 ④町役場本庁に設置(町税等の納税・納付者が利用)	5,445,000	5,445,000	0	役場本庁において、税公金収納機を導入したことにより、納税者と職員の接触の機会を減らし、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に一定の効果があった。

実施計画 No	交付対象事業の名称	交付金の区分	事業の概要【実施計画時点】 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(円) 【実績額】			事業の効果
				交付金充当経費	国庫補助額	その他(一般財源や補助対象 外経費等)	
46	滞納管理システムの電子公印導入事業	通常分	①滞納管理システムから出力する帳票等に電子公印を印字できるようにすることにより、職員が総務課にて承認後に手作業にて押印していた作業を省略でき、人との接触機会を削減することにより、新型コロナウイルス感染症のまん延防止に貢献し、また同時に行政事務のスマート化・デジタル化の推進にも貢献する。 ②滞納管理システムの電子公印導入費用。 ③滞納管理システムの改修費用660千円 ④地方公共団体	594,000	594,000	0	役場本庁において、滞納管理システムに電子公印を導入したことにより、職員間同士の接触の機会を減らし、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に一定の効果があつた。
47	自治会コロナ対策事業	通常分	①新型コロナウイルス感染症を予防して自治会活動の活性化を促すため。 ②消毒液・非接触型体温計・二酸化炭素濃度計 ③消毒液の購入 583,500円 @1,500×389個 非接触型体温計の購入 1,000,000円 @10,000×100台 二酸化炭素濃度計の購入 100,000円 @10,000×10台(貸出) 各自治会物品配送費 63,360円 合計 1,746,860円≒1,748千円(端数調整) ④田原本町自治会 100自治会	784,257	784,257	0	新型コロナウイルス感染症予防の為、消毒液や体温計を購入し、自治会活動を実施したことにより、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に一定の効果があつた。
48	飲食店等利用促進事業支援金	事業者支援分	①店舗の利用促進、売上拡大のために独自で消費者還元策を実施した飲食店等事業者に対し、補助金を交付する。 ②消費者還元策に要した費用に対する補助金、郵送料 ③補助金:25,000千円(1店舗あたり上限25万円×100店舗) 事務費:150千円 役務費:100千円 ④飲食店等事業者	5,956,056	5,956,056		コロナ禍において経済が低迷する中、独自で消費者還元策を実施した飲食店等事業者に対して補助金を給付することで、経済的負担の軽減に一定の効果があつた。
49	飲食店等のデジタル化支援事業	事業者支援分	①飲食店等の販路拡大のため、HPやECサイト開設、運営を支援する。 ②補助金 ③HP開設 1,500千円(※50千円×30事業者) 事務費(人件費含む) 500千円 ④飲食店等事業者	1,579,511	1,579,511		コロナ禍において経済が低迷する中、飲食店等事業者に対して、HPやECサイト開設のための補助金を給付することで、経済的負担の軽減に一定の効果があつた。
50	田原本町公式ホームページ改修事業	通常分	①新型コロナウイルス感染症の影響により、オンラインによる情報発信の需要が高まっている。 例:田原本町公式ホームページ総アクセス件数 ・コロナ影響前 平成30年度…1,760,068件 令和元年度…1,671,713件(前年度より約5%減) ・コロナ影響後 令和2年度…2,369,875件(前年度より約42%増) 令和3年度…1,657,922件(11月1日時点・前年度より約13%増) 現状、町公式ホームページは、専門担当者以外でも円滑な情報発信を行えるようにするため、画一的なページレイアウトとなっているが、それゆえにページ内容が没個性的で、視覚的なPR力に欠けている。 今回、トップページ風テンプレートを追加することによって簡易的な特設サイト等を作成でき、新型コロナウイルス感染症への町の施策(3回目ワクチン接種等)、アフターコロナを見据えたさまざまな施策や催し等を、町民にとってよりわかりやすく、視覚的に強く印象に残る情報発信が可能となる。 ②田原本町公式ホームページ改修費用 ③トップ風目次テンプレート構築:330千円 ④地方公共団体	330,000	330,000	0	田原本町公式ホームページを改修することで、町民に対して新型コロナウイルス感染症に関する必要な情報を迅速に発信し、コロナ禍における町民生活の支援に一定の効果があつた。
51	顔認証システム更新事業(マスク着用認証)	通常分	①現行の顔認証システムはマスクを外して認証する必要があるが、マスク着用でも認証可能なシステムに入れ替えることで、新型コロナウイルス感染症の拡大及びクラスター発生を防止する。 ②委託費 ③機器及びソフトウェア 9,509千円 事務費(人件費含む) 4,070千円 ④地方公共団体	12,199,000	12,199,000	0	顔認証システムをマスク着用で認証可能なシステムに入れ替えることで、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に一定の効果があつた。

実施計画 No	交付対象事業の名称	交付金の区分	事業の概要【実施計画時点】 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(円) 【実績額】				事業の効果
					交付金充当経費	国庫補助額	その他(一般財源や補助対象外経費等)	
52	庁舎感染予防対策備品購入事業	通常分	①町民ホール、庁舎各会議室等において、新型コロナ感染対策として、オゾン発生装置による空間除菌を行う。 ②備品購入費 ③オゾン発生装置 @278,000×1.1×3台=917,400 ④対象施設:町民ホール、庁舎各会議室等	641,850	641,850		0	新型コロナウイルス感染症予防の為、オゾン発生装置を購入し、町民ホールや会議室において利用したことにより、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に一定の効果があった。
53	オンライン会議用PC購入事業	通常分	①コロナ禍以降オンライン会議の需要が増加したため、無線化に対応できていない現行の端末の入れ替え、オンライン会議を行うにあたり十全な環境を確保するため。 ②備品購入費 ③180,000円×35台×1.1 ④地方公共団体	6,811,860	6,811,860		0	オンライン会議用PCを導入・整備しオンライン会議を行うことで職員や関係者との接触を減らすことができ、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に一定の効果があった。
54	休日応急診療所運営事業(年末年始における発熱外来での感染予防対策)	通常分	①目的:第6波の感染拡大を見据え、機械休日応急診療所において、院内感染を防ぎながら、年末年始に限り新型コロナウイルス感染症及び、インフルエンザの検査等の発熱外来機能をもたせることで、検査体制を拡充し、感染の早期発見、感染拡大の防止につなげる。 ②感染予防対策を行いながら、ドライブスルー又は屋外テント内での検査を実施するための体制や環境を整備するための物品購入費及び会計年度任用職員報酬 ③・必要な物品を置くための移動式ステンレスカート(3段式) @38,000×1.1=41,800 ・ドライブスルー及び屋外テント内での検査を実施するための雑品購入費(雨がっぱ・長靴・ニトリル手袋・アルコール消毒液・サージカルガウン等) 60,000 ・衛立 @33,700×5台×1.1=185,350 ・空気清浄機 @90,000×3台×1.1=297,000 ・医師(会計年度任用職員)@168,920×1人×6日=1,013,520 ・看護師(会計年度任用職員)@26,780×4人×6日=642,720 ・医療事務(会計年度任用職員)@22,660×1人×6日 =135,960 ④対象施設:保健センター(機械休日応急診療所)	2,061,365	1,380,063	0	681,302	休日応急診療所において、新型コロナウイルス感染症予防対策に係る衛生用品を購入し使用することで新型コロナウイルス感染症の拡大防止に一定の効果があった。
55	感染予防のための屋内換気対策事業	通常分	①公共施設等の屋内空間の換気において、二酸化炭素濃度測定器を置くことで、換気等のタイミングを時間だけでなく、数値で確認し、効果的な換気ができるようになることにより、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に寄与する。 ②物品購入費 ③@13,530円(税込)×359個=4,857,270円 ④本庁舎、公共施設の会議室等、町内幼稚園、小学校、中学校の各教室等	3,105,685	3,105,685		0	新型コロナウイルス感染症予防の為、二酸化炭素濃度測定器を置くことにより、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に一定の効果があった。
56	相談・教室等のICT化事業	通常分	①相談等事前に予約して相談できるものについて、オンラインでの相談ができるよう環境を整備することで、人と人との接触を減らし、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に寄与する。 ②備品購入費、使用料 ③パソコン一式、無線アクセスポイント、ケーブル、ルーター等 Zoomライセンス(1年) 797,000円 ④地方公共団体	660,000	660,000		0	オンラインでの相談ができるよう環境を整備することで職員や関係者との接触を減らすことができ、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に一定の効果があった。

実施計画 No	交付対象事業の名称	交付金の区分	事業の概要【実施計画時点】 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(円) 【実績額】				事業の効果
					交付金充当経費	国庫補助額	その他(一般財源や補助対象外経費等)	
57	たわらもとヘルスケアプロジェクト 外出促進事業	通常分	①コロナ禍による外出自粛での健康2次被害を防ぐための冬の外出の促進を促すため冬用マスク・バックを配布する。また、密をさけるために郵送で配布する。 ②冬用マスク 3,960千円 アウトドア用バック 3,300千円 郵送料 480千円 計 7,740千円 ③1,500円(マスク代(刺繍込み))×2,400個×1.1(消費税) 2,500円(バック)×1,200個×1.1(消費税) 400円(郵送料)×1,200人分 ④令和3年度健康ポイント事業参加者【1,200人】 マスクは一人二個	7,802,630	7,802,630		0	コロナ禍において、健康2次被害を防ぐために外出促進を図り、マスク等を配布し、予防対策を実施したことにより、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に一定の効果があつた。
58	T-Well運動教室遠隔実施環境整備事業(補正予算分)	通常分	①ハイリスク(生活習慣病・運動器疾患の罹患等)者を中心としたフレイルのおそれのある者に対し、ICTを用いた遠隔にて個人の状態に応じた安全かつ効果的なスポーツ療法教室を実施する環境整備を前年度から行っている。現在実施中のオンライン運動教室のインフラ強化することで、参加者の密を避け、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に寄与する。 ② 備品購入費、委託費 ③ ・プロジェクター 20,000円×2台×1.1 ・スクリーン 5,000円×2枚×1.1 ・広角カメラ 15,000円×2台×1.1 ・マイク 10,000円×2本×1.1 ・モニター 65,000円×1.1 ・モバイルルーター 10,000円×4か月×1.1 ・指導者費用 350,000円 ④健康運動教室参加者	519,150	519,150		0	WEBシステムを購入し、ICTを積極的に活用することで、コロナ禍においても安全かつ効果的なスポーツ療法教室を実施する環境整備体制を整えることができた。
59	T-Well運動教室遠隔実施環境整備事業(当初予算分)	通常分	①ハイリスク(生活習慣病・運動器疾患の罹患等)者を中心としたフレイルのおそれのある者に対し、ICTを用いた遠隔にて個人の状態に応じた安全かつ効果的なスポーツ療法教室を実施する環境整備を前年度から行っている。現在実施中のオンライン運動教室のインフラ強化することで、参加者の密を避け、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に寄与する。 ② 委託費、使用料、賃借料 ③オンライン研修 500千円×1.1 web会議アカウント 2,000円×7か月(9月～3月)×1×1.1 指導者費用 130,000円 ④健康運動教室参加者	754,536	754,536		0	WEBシステムを購入し、ICTを積極的に活用することで、コロナ禍においても安全かつ効果的なスポーツ療法教室を実施する環境整備体制を整えることができた。
60	保健衛生施設等施設整備費補助金	通常分	①清掃センターで新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与するため、施設内の換気を効率的に実施するため空調機器を購入する。 ②備品購入費 ③スポットクーラー (@210千円×2) ④対象施設:清掃センター	121,000	121,000		0	新型コロナウイルス感染症予防の為、清掃センターにおいて空調機器を購入することで、新型コロナウイルス感染拡大防止に一定の効果があつた。
61	雑がみ保管袋配布事業	通常分	①外出自粛や在宅勤務の普及により増加が見込まれる雑がみの排出について、資源となる品種や処理方法が記載された保管袋を配布することで分別を推進する。 ②印刷製本費、手数料 ③保管袋印刷 @33.7円×16,500部×1.1=611,655円 配送手数料 (@440円+@84円)×115件(配送件数)=60,260円 ④住民	746,500	746,500		0	コロナ禍において、自宅にて活動する時間が増えることで、雑がみの排出量が増加した町民に対して保管袋を配布することで、外出を控え外部との接触を減らし、新型コロナウイルス感染拡大防止に一定の効果があつた。

実施計画 No	交付対象事業の名称	交付金の区分	事業の概要【実施計画時点】 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(円) 【実績額】			事業の効果
				交付金充当経費	国庫補助額	その他(一般財源や補助対象 外経費等)	
62	不要品情報交換サイト改修事業	通常分	①日用品や学校、幼稚園の制服など、一般家庭において不要となり、修理せずに使用できる物品を、必要とする人や生活困窮世帯に情報提供し、生活支援を行うためのシステム改修を行うことで、接触を減らし、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に寄与する。 ②委託料 ③登録申請フォーム追加@25,000円×2ヶ所×1.1=55,000円 自動投稿機能追加 @50,000円×1.1=55,000円 各種表示・機能調整 @80,000円×1.1=88,000円 ④地方公共団体	198,000	198,000	0	新型コロナウイルス感染症予防の為、生活支援を行うためのシステムを改修することで、利用者間での接触を減らし新型コロナウィルス感染拡大防止に一定の効果があつた。
63	電動生ごみ処理機貸出事業	通常分	①コロナ感染予防による外食自粛により増加が見込まれる生ごみについて、電動生ごみ処理機を貸出し、使用してもらうことで購入を促し、ごみの減量と資源化を行う。 ②備品購入費 ③処理機 A機種 @101,500円×1台×1.1=111,650円 〃 B機種 @39,800円×1台×1.1=43,780円 〃 C機種 @22,600円×1台×1.1=24,860円 交換フィルター B機種@3,000円×5個×1.1=16,500円 C機種@1,980円×5個×1.1=10,890円 水切りネット@500円×72袋=36,000円 ④住民	207,680	207,680	0	家庭電動生ごみ処理をしてもらうことで、持ち込みによる人と人との接触を無くすことができ、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に一定の効果があつた。
64	社会システム維持のための衛生確保事業	通常分	①新型コロナウイルス感染症等の拡大を防止することを目的に、各学校(園)に来校(園)する来客等の体温測定及び手指の除菌作業を迅速に行うため、タブレット型サーマルカメラ(消毒液付き)を購入するもの。 ②備品購入費 ③積算根拠: @220,000(税込)×11台(幼:4台+小:5台+中:2台)=2,420千円 ④地方公共団体(学校)	943,066	943,066	0	新型コロナウイルス感染症予防の為、サーマルカメラを購入したことにより、各学校における新型コロナウイルス感染症の拡大防止に一定の効果があつた。
65	青垣生涯学習センター管理事業	通常分	①オゾン発生装置を購入し、公民館施設を消毒することで新型コロナウイルス感染症の拡大を防止する。 ②備品購入費 ③@278,000×1.1×2台=611,600円 ④地方公共団体	427,900	427,900	0	新型コロナウイルス感染症予防の為、オゾン発生装置を購入し、公民館施設において利用したことにより、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に一定の効果があつた。
66	図書館インターネットサービスタブレット化事業	通常分	①現状、インターネットサービスは備え付けデスクトップパソコンで行っているが、密を避けるため利用台数を半分に減らしている。タブレット端末を購入し、タブレット端末でインターネットサービスを利用できるようにすることで、密を避け、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に寄与する。 ②備品購入費 ③タブレット端末購入費用 @44,880円×4校 無線Wi-Fi用アクセスポイント等設置費 82,060円 ④地方公共団体	258,500	258,500	0	新型コロナウイルス感染症予防の為、タブレット端末を購入し、図書館施設において利用したことにより、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に一定の効果があつた。
67	奈良県広域消防組合負担金(コロナ対策経費分)	通常分	①奈良県広域消防組合に支払う負担金のうち新型コロナウイルス感染症対策経費に係るもの ②負担金 ③救急隊の感染防止資器材購入等804千円(R4.1.11奈良県消本財政第482号で奈良県広域消防組合より通知) ④奈良県広域消防組合	804,000	804,000	0	奈良県広域消防組合において、新型コロナウイルス感染症予防対策に係る器材等を購入することで救急隊の新型コロナウイルス感染症の拡大防止に一定の効果があつた。

実施計画 No	交付対象事業の名称	交付金の区分	事業の概要【実施計画時点】 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(円) 【実績額】				事業の効果
					交付金充当経費	国庫補助額	その他(一般財源や補助対象外経費等)	
68	郵送申請事業	通常分	①来庁し窓口での手続きが必要な申請等を郵送申請にすることで、窓口での混雑による密集・密接を避けることや外出をできるだけ控えることができ、新型コロナウイルス感染症の予防・拡大防止に寄与する。 ②役務費 ③郵送料:84円×12,000＝1,008,000円 94円×8,000＝752,000円 140円×500＝70,000円 簡易書留320円×1,000＝320,000円 特定記録160円×5,000＝800,000円 ④住民	588,354	588,354		0	新型コロナウイルス感染症予防の為、従来では窓口で対応していた業務について郵送申請制度を利用したことにより、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に一定の効果があつた。
69	学校保健特別対策事業費補助金	通常分	①コロナ対策のための消毒のためのアルコールや手袋等の購入 ②消耗品費 ③アルコール等の購入費用(小学校1,225千円、中学校589千円) ④学校	1,812,803	908,803		904,000	小中学校において、アルコールや手袋等を購入することで衛生環境が改善され、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に一定の効果があつた。
70	教育支援体制整備事業費交付金	通常分	①コロナ対策のための消毒のためのアルコールや手袋等の購入 ②消耗品費 ③アルコール等の購入費用(1,120千円) ④幼稚園	1,118,329	561,329		557,000	幼稚園において、アルコールや手袋等を購入することで衛生環境が改善され、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に一定の効果があつた。
71	疾病予防対策事業費等補助金	通常分	①疾病予防対策事業費等補助金に係るがん検診等の健(検)診結果等の様式の標準化整備事業 健(検)診機関からの結果データをデータファイル(XMLファイル)で受け取ることができるようシステム改修を行うことで、接触を減らし、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に寄与する。 Fその他の経費については、一般財源 ②委託費 ③システム改修費(804千円) ④地方公共団体	1,540,000	322,000		402,000	がん検診等の結果データを電子化受領をできるようにシステム改修を行ったことで、接触・感染機会を減らし、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に一定の効果があつた。
72	疾病予防対策事業費等補助金	通常分	①疾病予防対策事業費等補助金に係るがん検診等の健(検)診情報連携システム整備事業 健(検)診機関からの結果データをデータファイル(XMLファイル)で受け取ることができるよう中間サーバーと連携する機能を追加するためにシステム改修を行うことで、接触を減らし、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に寄与する。 Fその他の経費については、一般財源 ②委託料 ③システム改修費(1,374千円) ④地方公共団体	2,640,000	366,000		916,000	がん検診等の結果データを電子化受領をできるようにシステム改修を行ったことで、接触・感染機会を減らし、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に一定の効果があつた。
73	子ども・子育て支援交付金	通常分	①子ども・子育て支援交付金にかかる新型コロナウイルス感染症対策支援事業 コロナ対策のための空気清浄機等の購入 Fその他の経費については、県補助金 ②備品購入費等 ③空気清浄機等の購入費用(8,550千円) ④地方公共団体、放課後児童クラブ等	4,628,752	1,544,752		1,542,000	空気清浄機等の購入で環境整備を行ったことで、感染機会を減らし、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に一定の効果があつた。

実施計画 No	交付対象事業の名称	交付金の区分	事業の概要【実施計画時点】 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(円) 【実績額】				事業の効果
					交付金充当経費	国庫補助額	その他(一般財源や補助対象 外経費等)	
74	疾病予防対策事業費等補助金	通常分	①疾病予防対策事業費等補助金にかかる予防接種法に基づく定期接種(ロタウイルスワクチン)に係るマイナナンバー情報連携体制を整備するためにシステム改修を行うことで、接触を減らし、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に寄与する。 ②委託料 ③システム改修費(127千円) ④地方公共団体	990,000	43,000	84,000	863,000	マイナナンバー情報連携体制のシステム改修を行ったことで、接触・感染機会を減らし、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に一定の効果があった。
75	保育対策総合支援事業費補助金	通常分	①保育環境改善等事業(新型コロナウイルス感染症対策支援事業)にかかるコロナ対策のための空気清浄機等の購入 ②備品購入費、消耗品費 ③空気清浄機等の購入費用(2,100千円) ④保育園	0	0	0	0	未実施
76	教育支援体制整備事業費交付金	通常分	①コロナ対策のための消毒のためのアルコールや手袋等の購入 ②消耗品費 ③アルコール等の購入費用(1,400千円) ④幼稚園	0	0	0	0	未実施
77	郵送申請事業	通常分	①来庁し窓口での手続きが必要な申請等を郵送申請にすることで、窓口での混雑による密集・密接を避けることや外出をできるだけ控えることができ、新型コロナウイルス感染症の予防・拡大防止に寄与する。 ②役務費 ③郵送料:84円×1,000=84,000円 ④住民	0	0	0	0	未実施
合 計				169,340,472	159,675,170	4,405,000	5,260,302	